

上関町人口ビジョン

～改訂版～

令和2年3月

上 関 町

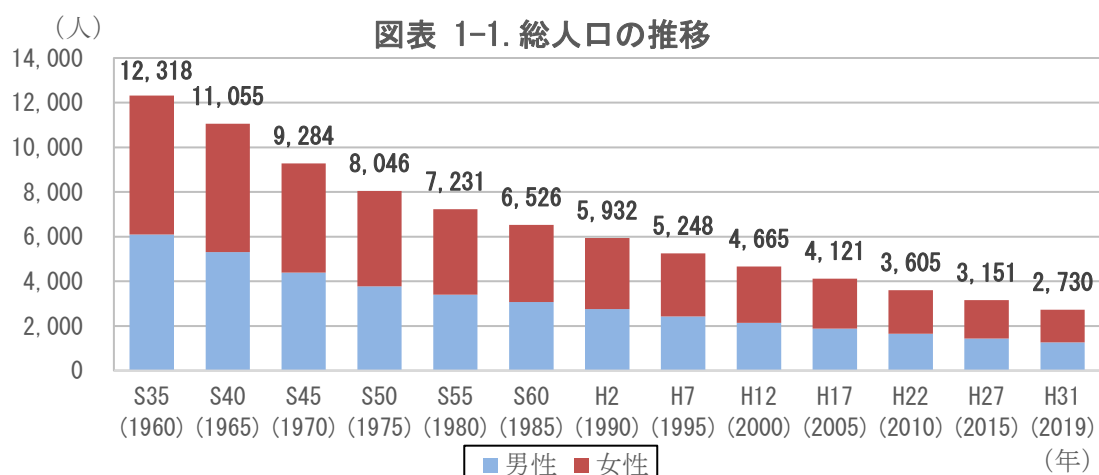
目次

1.人口の現状分析	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 世帯数の推移	1
(3) 年齢別人口の推移	2
(4) 地区別人口の推移	5
(5) 人口の自然増減（出生・死亡）の推移	7
(6) 人口の社会増減（転入・転出）の推移	8
(7) 未婚率と合計特殊出生率の状況	9
(8) 年齢階級別人口移動の状況	12
(9) 産業別就業人口の状況	14
(10) 観光入込客数の推移	17
(11) 通勤・通学の状況	19
(12) 昼夜間人口の推移	19
2.将来人口の推計	20
(1) 社人研による総人口、年齢区分別人口の推計	20
(2) シミュレーションによる将来人口の推計	22
3.人口の変化が地域に与える影響	23
4.上関町の人口の将来展望	24
(1) 将来展望に関する町民意識	24
(2) 目指すべき将来の方向	24
(3) 人口の将来展望	26

1.人口の現状分析

(1) 総人口の推移

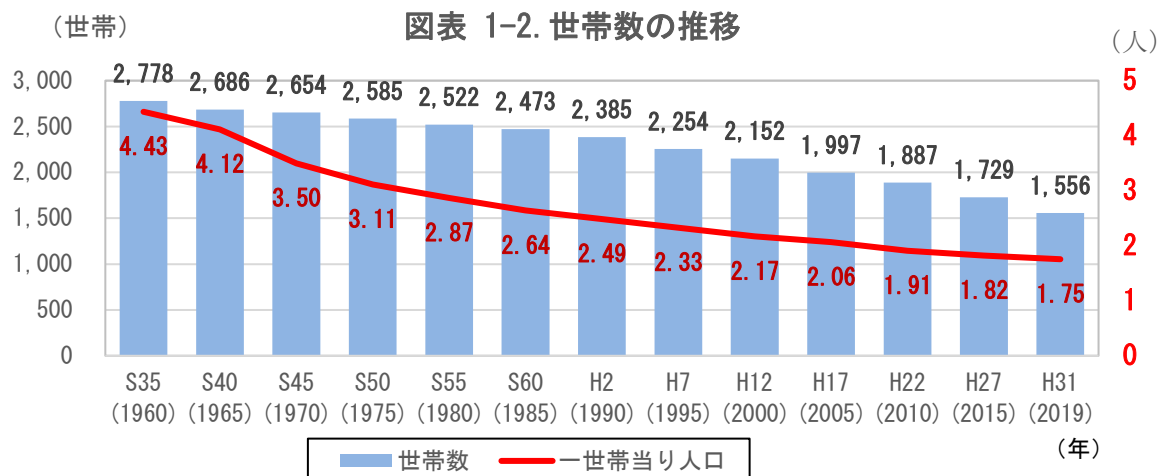
- 上関町の人口（住民基本台帳人口）は、昭和 40（1965）年までは 1 万人を超えていたが、長期的に減少傾向にあり、平成 7（1995）年では 5,248 人、平成 31（2019）年には 3,000 人を割り、2,730 人となっている。平成 7（1995）年以降、対 5 年前からの減少率は－11%～－12%台で推移している。
- 人口の男女比率を見ると、昭和 40（1965）年以降は、女性が男性を上回っており、平成 12（2000）年以降は、男女比が、概ね 46 : 54 となっている。



住民基本台帳人口（各年 4 月 1 日現在）

(2) 世帯数の推移

- 世帯数も一貫して減少しており、近年は減少率がより一層高まっている。
- また、一世帯当たりの人口は、昭和 40（1965）年までは 4 人を超えていたが、継続的に減少しており、平成 31（2019）には 1.75 人となっている。

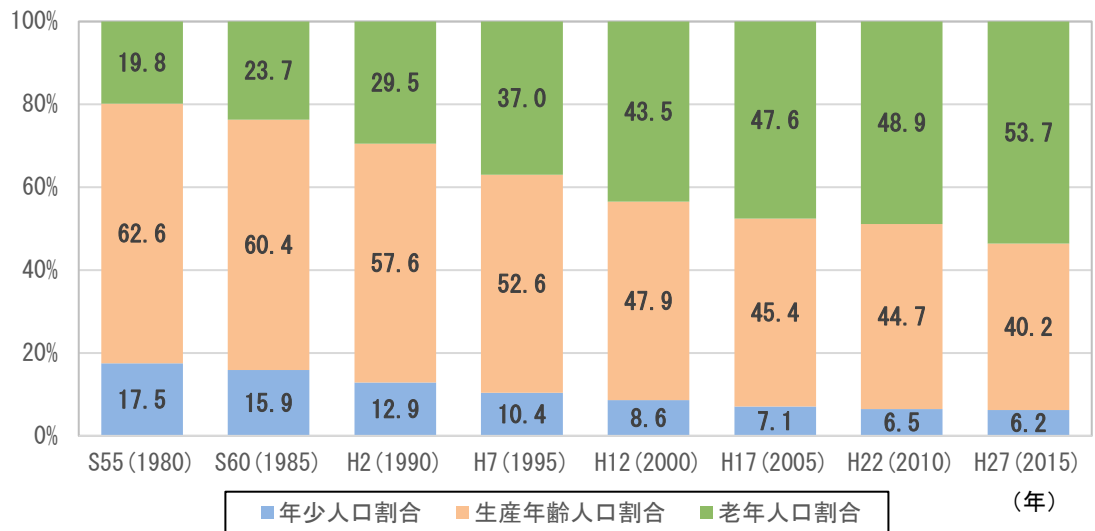


住民基本台帳世帯（各年 4 月 1 日現在）

(3) 年齢別人口の推移

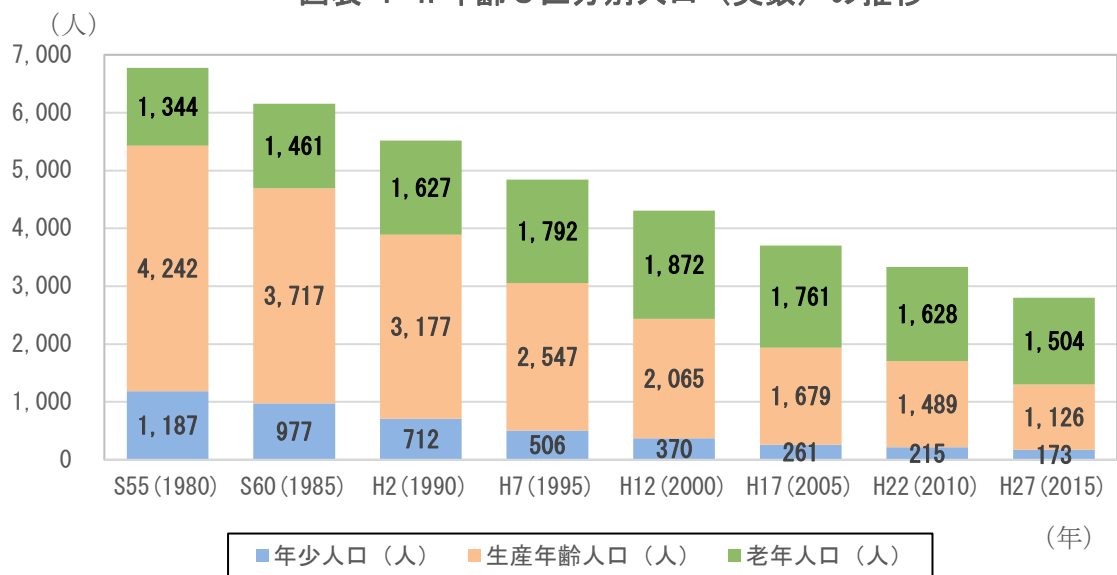
- 年齢別の人口は、継続的に老年人口割合が増加し、年少人口割合、さらに生産年齢人口割合が減少する高齢化がかなり進んでいる。平成 27 (2015) 年の高齢化率は 53.7% と 2 人に 1 人が 65 歳以上であり、県内のみならず全国的にも高い値となっている。
- 14 歳以下の年少人口は平成 27 (2015) 年で 173 人とどまる。

図表 1-3. 年齢 3 区分別人口構成の推移



国勢調査

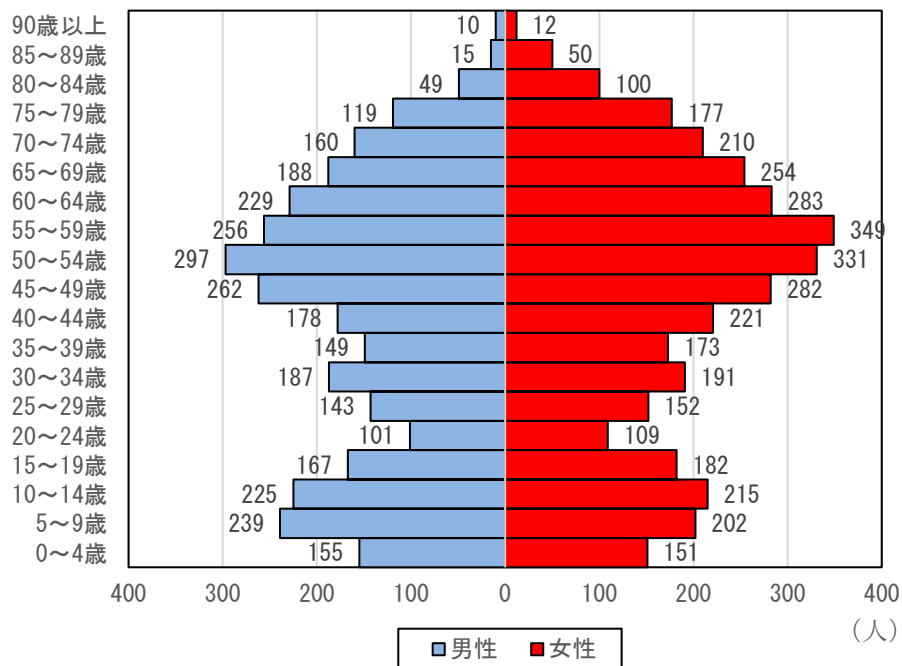
図表 1-4. 年齢 3 区分別人口（実数）の推移



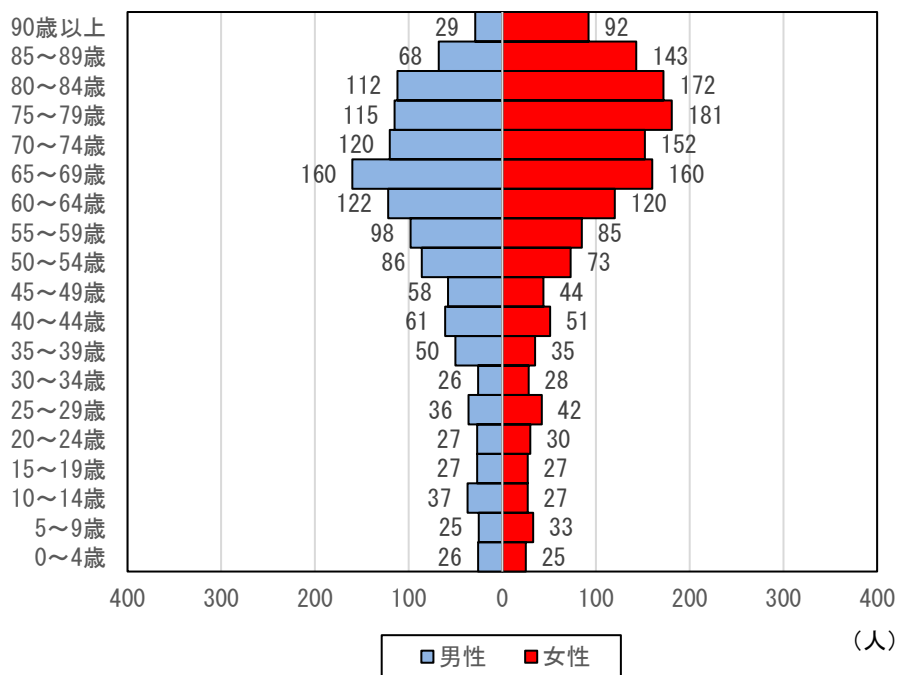
国勢調査

- 人口ピラミッドの推移を見ると、昭和 55（1980）年では、上関町でも一定の年少人口（14 歳以下）を有していたが、一方、15～29 歳の若年層は町外流出のため、この段階でもすでに少なかった。
- 平成 27（2015）年では、若い層ほど人口が少ない極端な「逆ピラミッド」型である。

図表 1-5. 【昭和55（1980）年】の人口ピラミッド

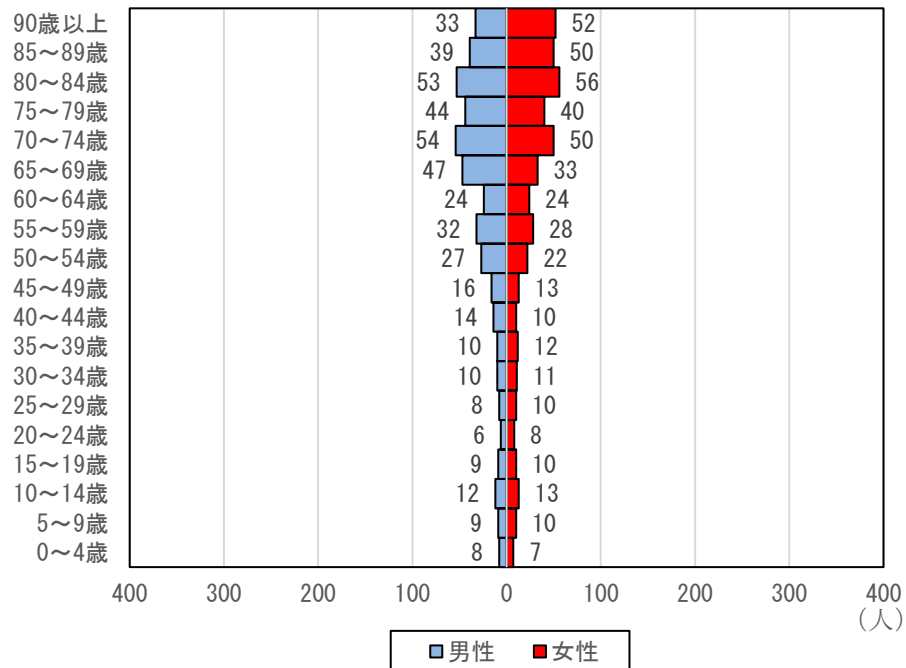


図表 1-6. 【平成27（2015）年】の人口ピラミッド



- ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、令和 27（2045）年は、以下のような人口ピラミッドになると予測されている。24 歳以下の 5 歳階級層では、いずれも男女とも 10 人前後となっている。

図表 1-7. 【令和27（2045）年】の人口ピラミッド（推計）

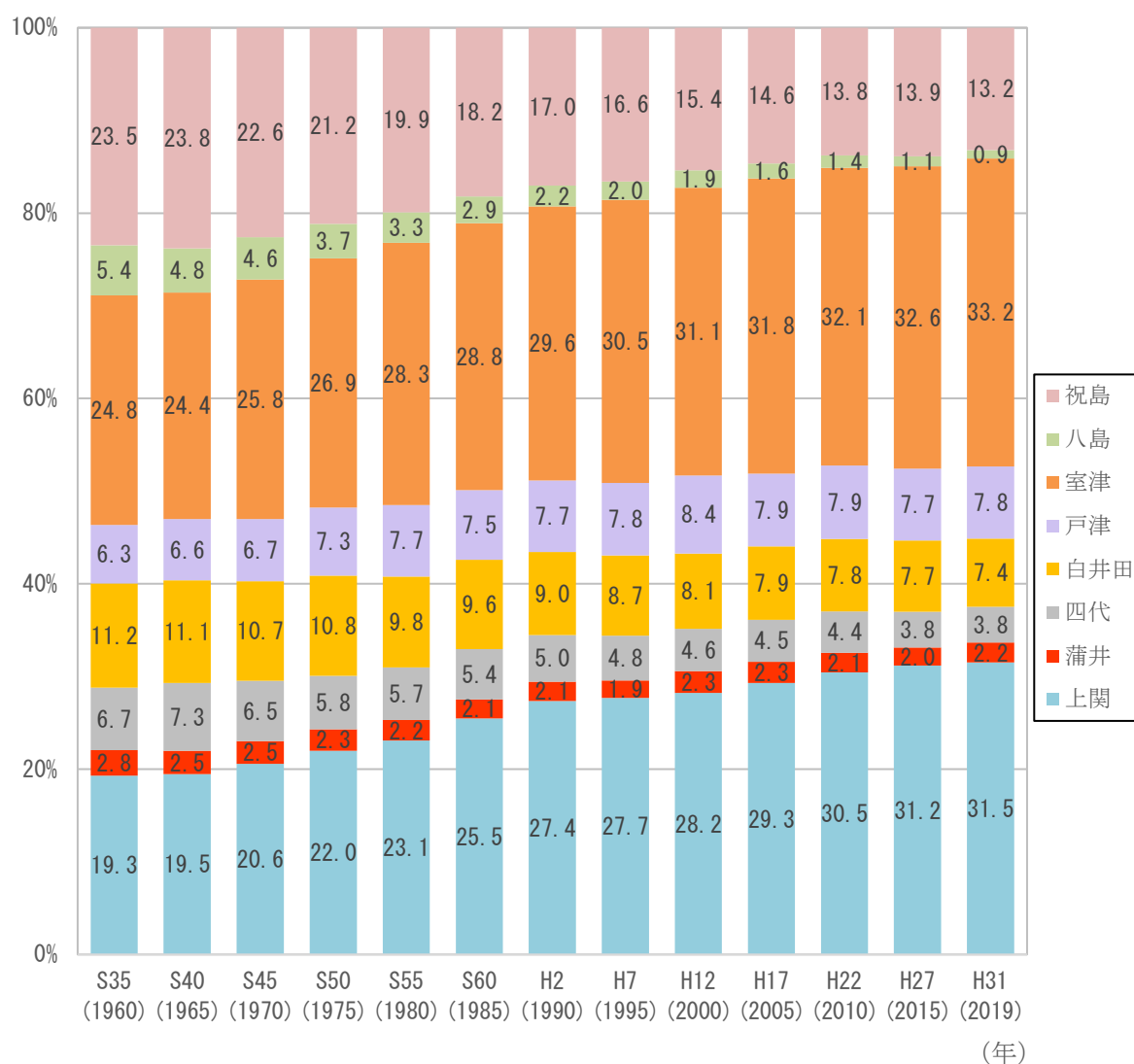


国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

(4) 地区別人口の推移

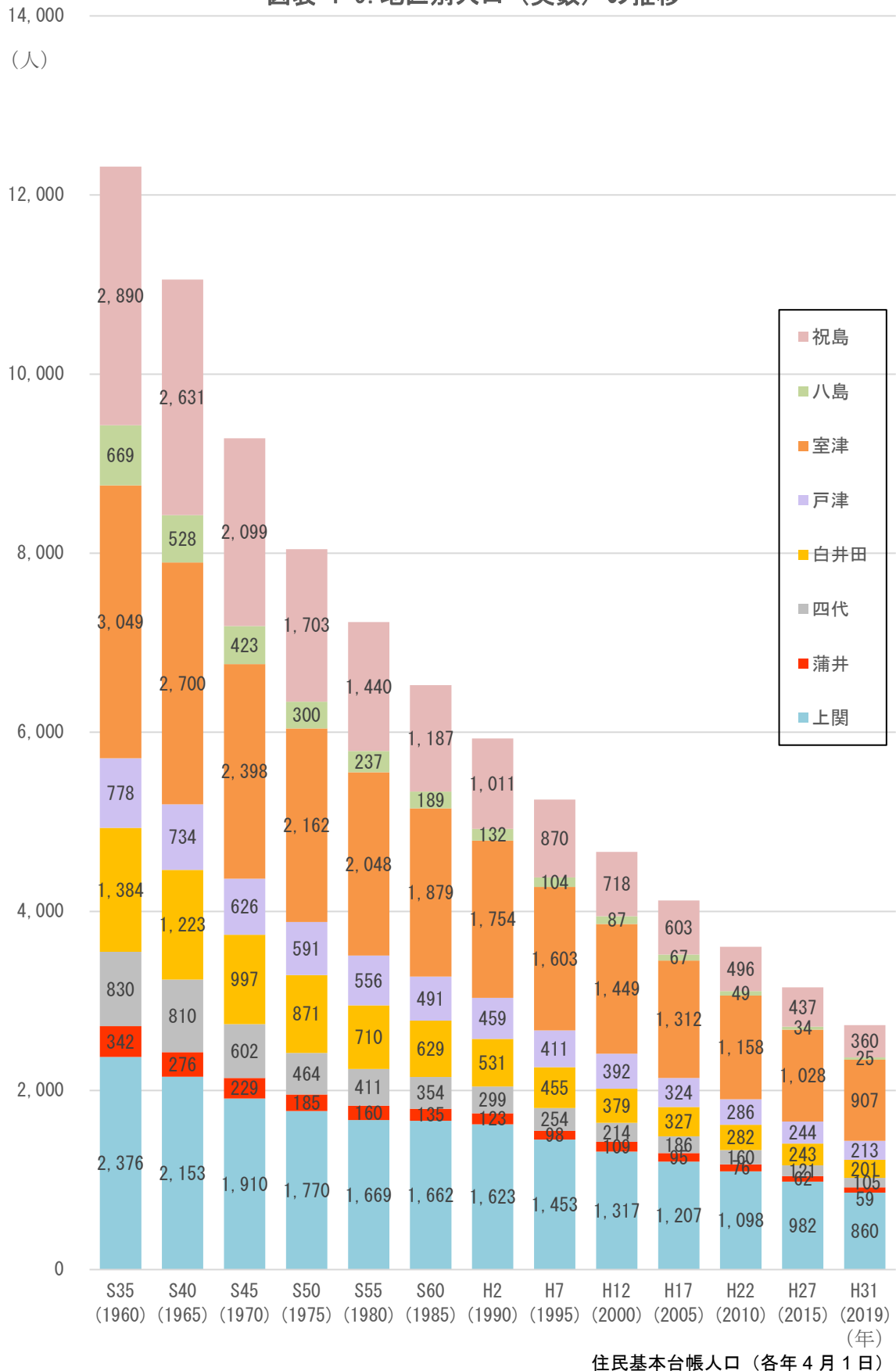
- 上関町の地区別人口は、室津地区が最も多く、これに上関地区、祝島地区を加えた3地区が地区別人口のトップ3である。
- 推移から伺える特徴は、室津地区、上関地区の構成比率が近年になるほど高まっている点である。地区人口数自体（次ページ参照）は、総人口の減少に伴って各地区ともに減少しているものの、これら両地区への集中傾向が強まっている。
- 上関地区の構成割合の増加は特に顕著で、平成31（2019）年は、室津地区にほぼ並ぶ人口となっている。
- 一方、祝島地区は人口減少の傾向が強く、平成31（2019）年の構成比率は、昭和35（1960）年の約半分となっている。
- 八島地区、白井田地区、四代地区も、人口構成比率は縮小傾向である。

図表 1-8. 地区別人口構成の推移



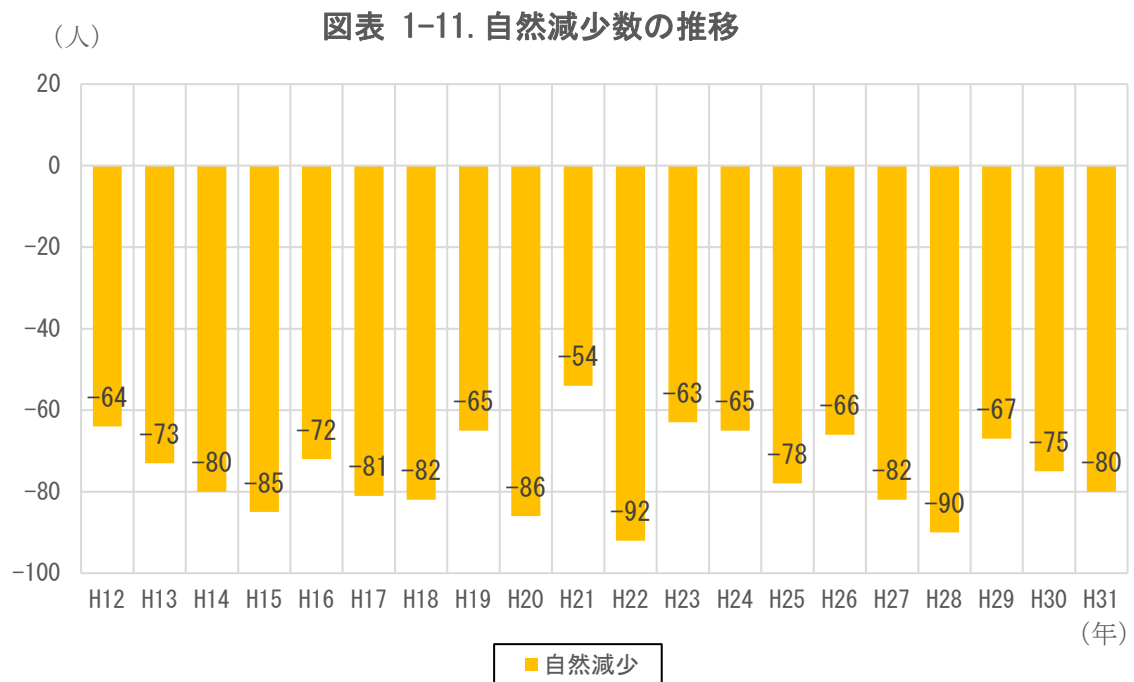
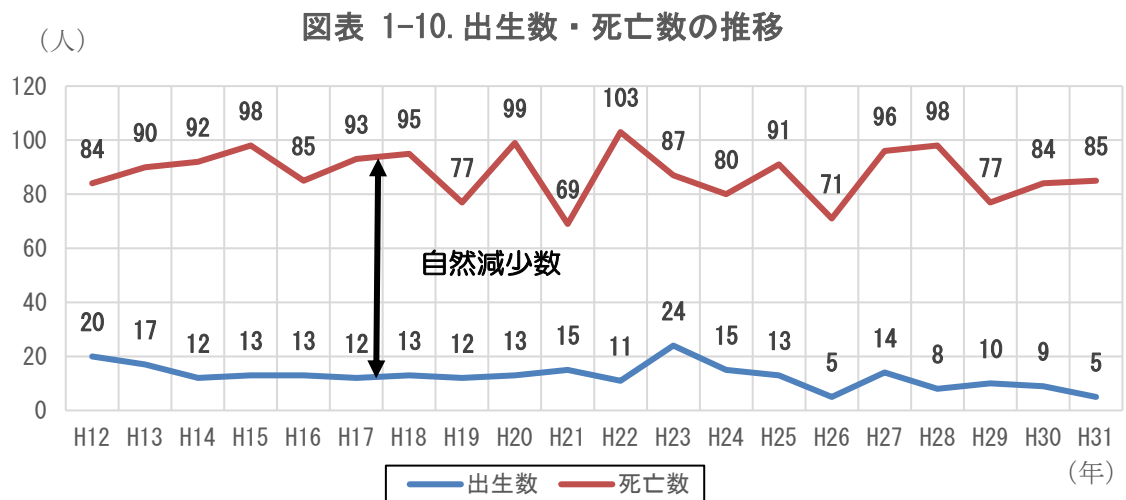
住民基本台帳人口（各年4月1日）

図表 1-9. 地区別人口（実数）の推移



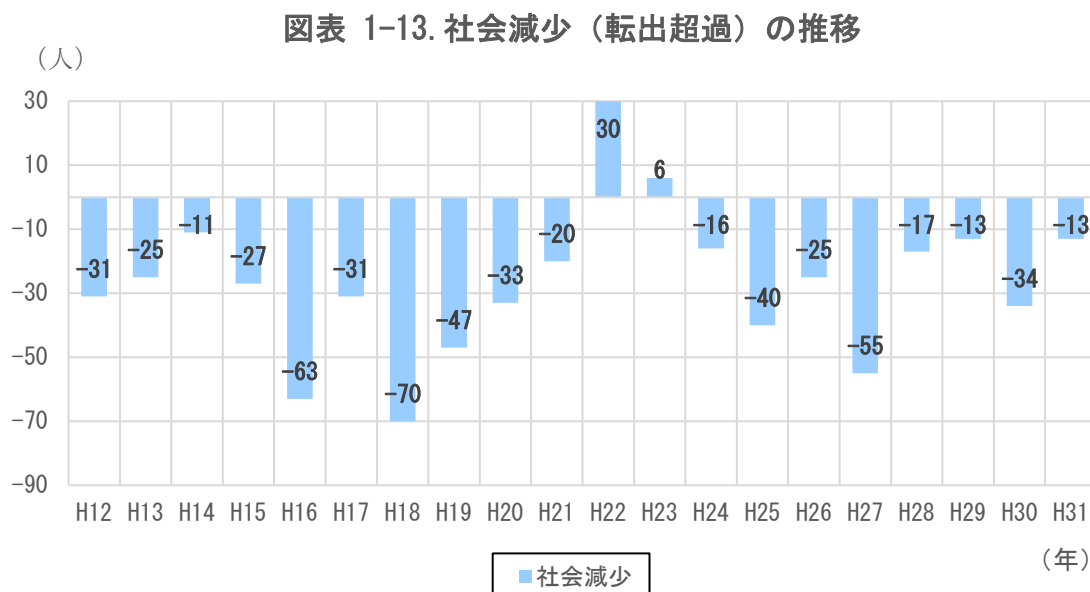
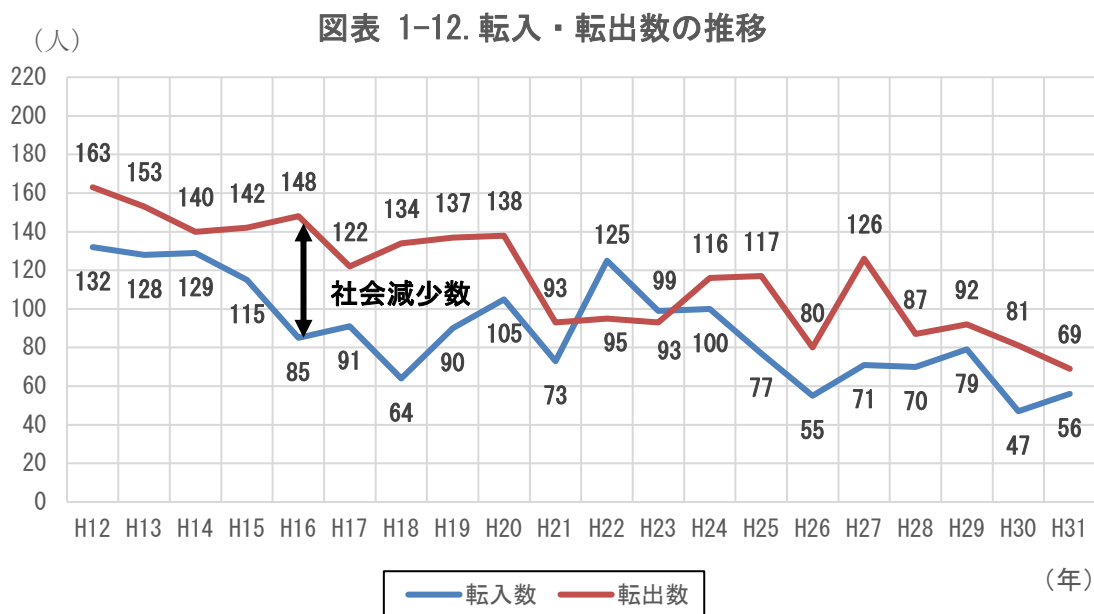
(5) 人口の自然増減（出生・死亡）の推移

- ここ約 20 年の上関町の出生数は、平均で約 13 人となっている。多いときは 20 人を超える年もあったが、いずれにしろ低水準にある。また、これまで 10 人以上の出生数は維持されていたが、ここ数年一桁となる年が増えてきている。
また、死亡数は、ここ約 20 年の平均で約 88 人である。
- 総じて自然減少の傾向（平均で約 75 人減少／年）が続いており、微弱ながら減少幅が拡大している。



(6) 人口の社会増減（転入・転出）の推移

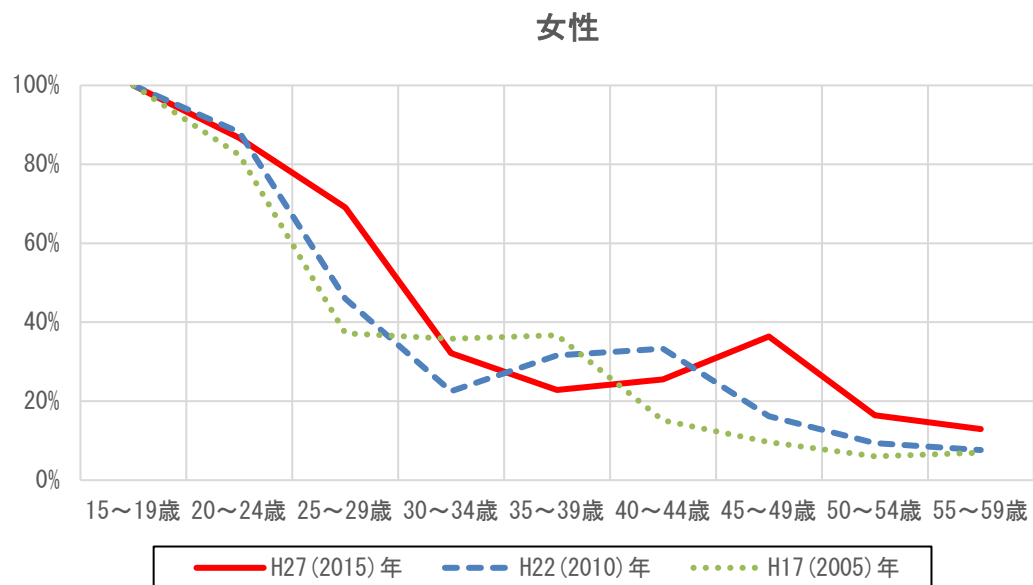
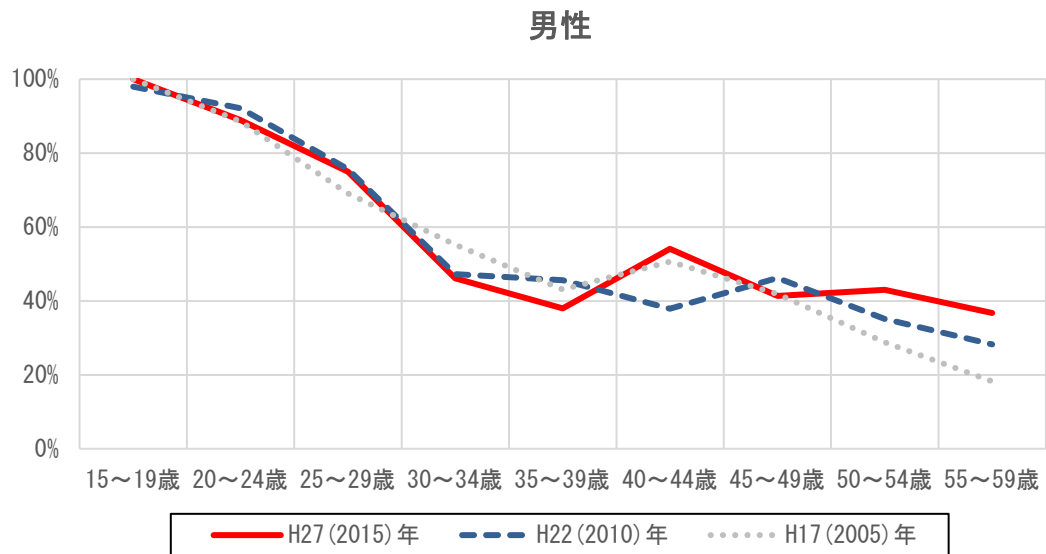
- 上関町では転出数が転入数を上回る社会減少の傾向（平均で約 27 人減少／年）が、ここ約 20 年ほぼ継続している。
- 総人口の減少傾向を反映して、転出数自体は長期的には縮小気味である。転入数においても、上下はあるもののこれまで 100 人前後で推移してきたが、ここ数年わずかながら減少の傾向にある。ただし、転出数も減少していることから、社会減少数の幅はやや縮小している。



(7) 未婚率と合計特殊出生率の状況

- 上関町の未婚率は、男性の場合、35～39歳ではかつてに比べて低下している。一方、40～45歳以降での未婚率は、近年やや高い傾向。
- 女性の場合も、35～39歳の未婚率はかつてに比べて低い。逆に、男性と同じく40～45歳代の未婚率はかつてに比べて高くなっている。

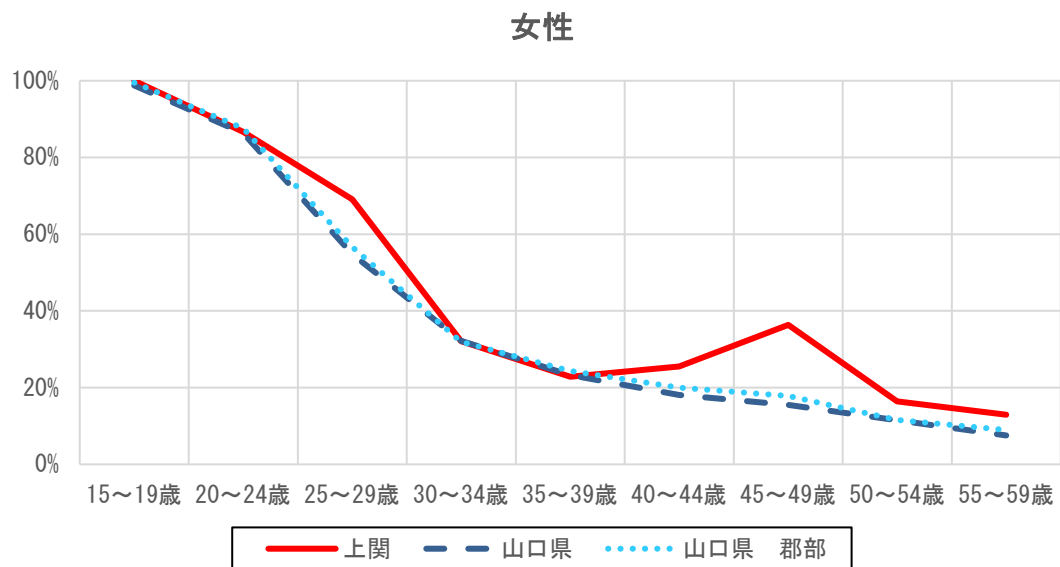
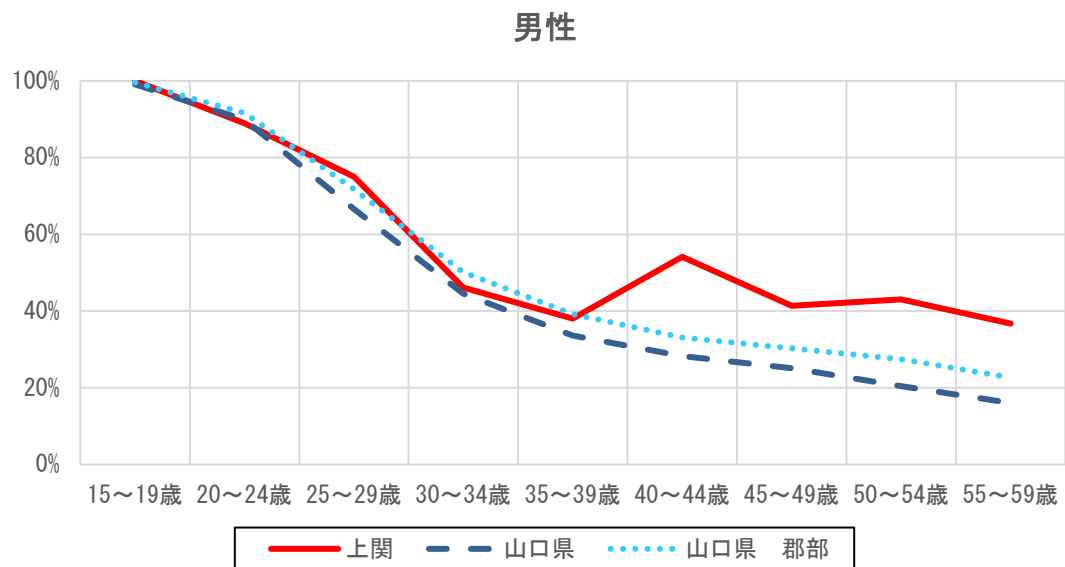
図表 1-14. 未婚率の推移



国勢調査

- 平成 27（2015）年の上関町の未婚率を、山口県、山口県郡部と比べると、男性では 35 歳以降、相対的に未婚率が高くなる（山口県、山口県郡部よりも未婚率が上回る）。
- 女性の場合、25～35 歳の世代及び 40 歳以降では、上関町の未婚率は山口県、山口県郡部を上回っている。特に 40～45 歳の世代は、未婚率が高い傾向にある。

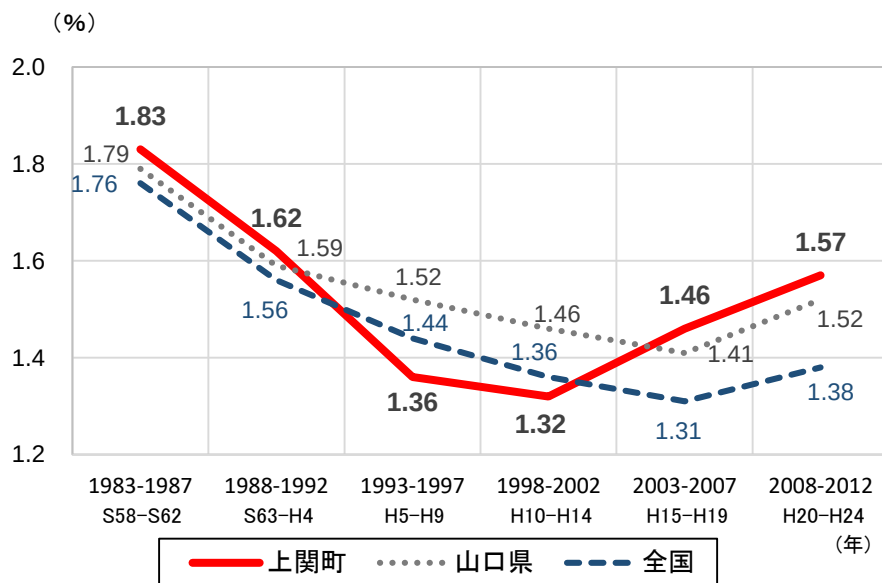
図表 1-15. 未婚率の比較【平成 27（2015）年】



国勢調査

- 1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、上関町の場合、平成14（2002）年までは低下傾向にあり、特に平成5（1993）年以降は山口県、全国を下回る1.3台の数値であった。しかし、その後は上昇に転じ、平成20（2008）年～平成24（2012）年では1.57まで回復している。
- 上関町の「合計特殊出生率」は、平成15（2003）年以降の上昇後、再び山口県、全国を上回る値となっている。

図表 1-16. 合計特殊出生率の推移と比較

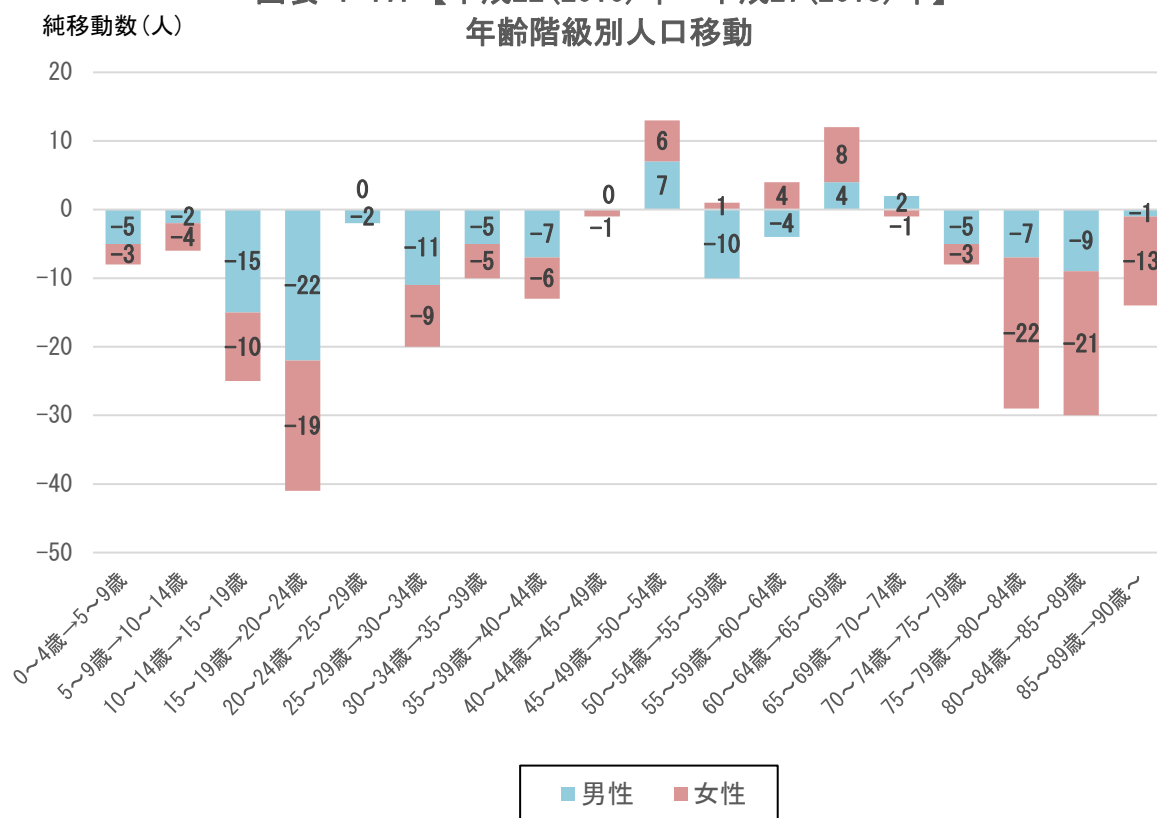


厚生労働省 人口動態統計特殊報告

(8) 年齢階級別人口移動の状況

- 平成 22 (2010) 年と平成 27 年 (2015) 年の 5 歳階級別人口の差から 5 年間の純移動数を推計すると、(10～14 歳→) 15～19 歳、さらに、(15～19 歳→) 20～24 歳になる時に、男女いずれにおいても町外への流出超過が目立つ。
- 一方、流入は、男女とも、(45～49 歳→) 50～54 歳、(60～64 歳→) 65～69 歳の層において多く、転入超過となっている。逆に、これまで転入超過となっていた (50～54 歳→) 55～59 歳までの層は、転出超過に転じている。
- (20～24 歳→) 25～29 歳から (35～39 歳→) 40～44 歳の層といった、一般的に結婚、子育て世代となりうる時期の移動数は、これまで他の年齢層に比べて動きが少なかったが、徐々に町外への転出傾向が多くなってきていることから、この世代の本町への流入を促していくことが大きなポイントといえる。

図表 1-17. 【平成22(2010)年→平成27(2015)年】
年齢階級別人口移動

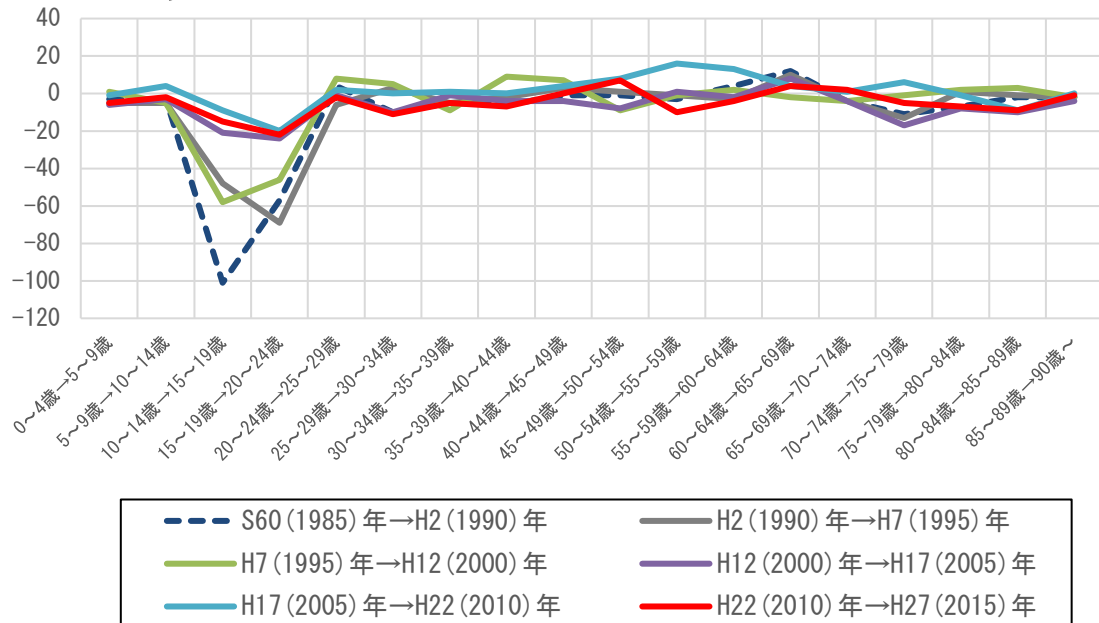


国勢調査より作成

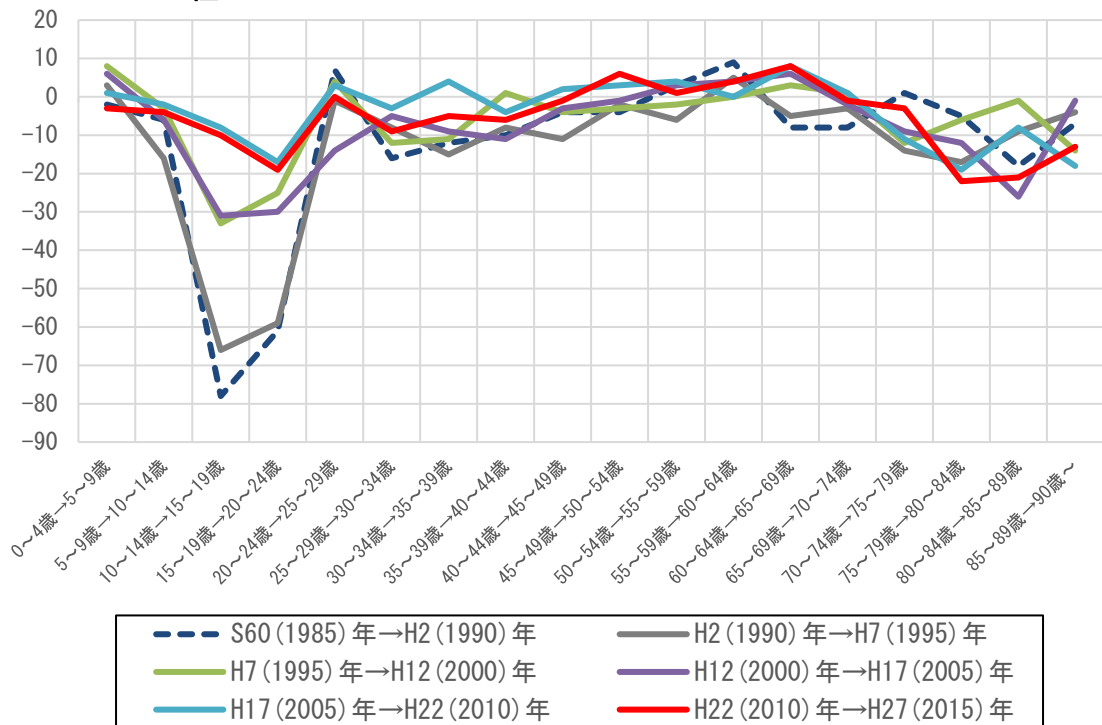
- 同様の5年間の純移動数を長期的に見ると、総人口の減少により、10歳以降24歳までの若年層の流出超過数自体は縮小傾向にある。
- 男性では、かつては、(50～54歳→)55～59歳での本町への流入超過傾向が見られたが、平成22年以降は逆に転出超過が大きくなっている。一方、近年は男女とも60代における本町への流入超過傾向が見て取れる。

図表 1-18. 時系列でみた年齢階級別人口移動の傾向

純移動数(人) 男性



純移動数(人) 女性

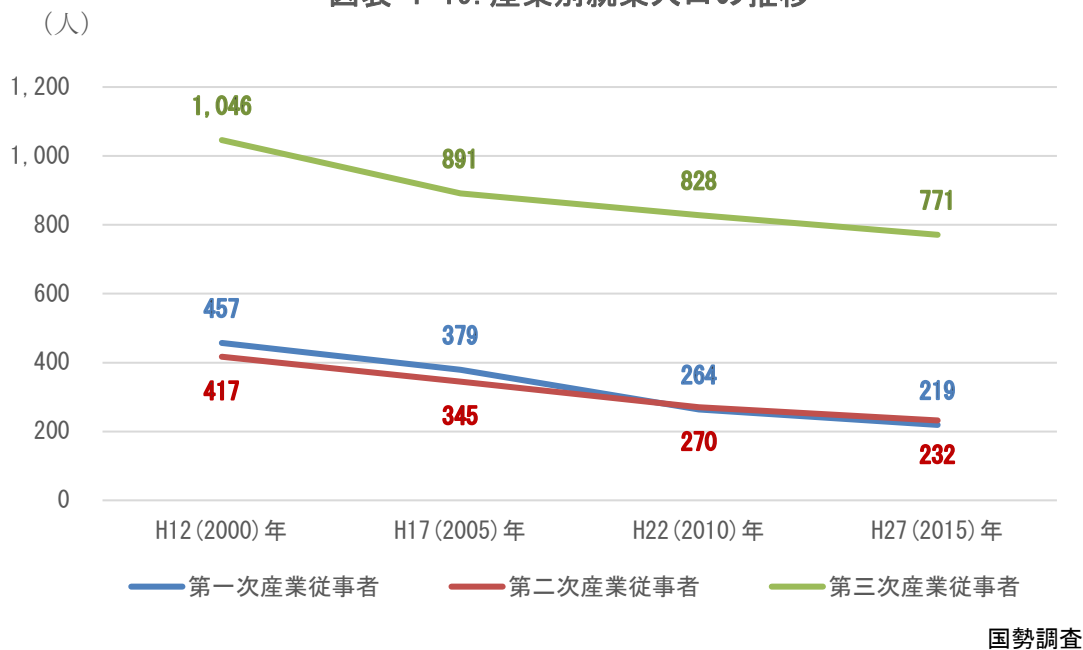


国勢調査より作成

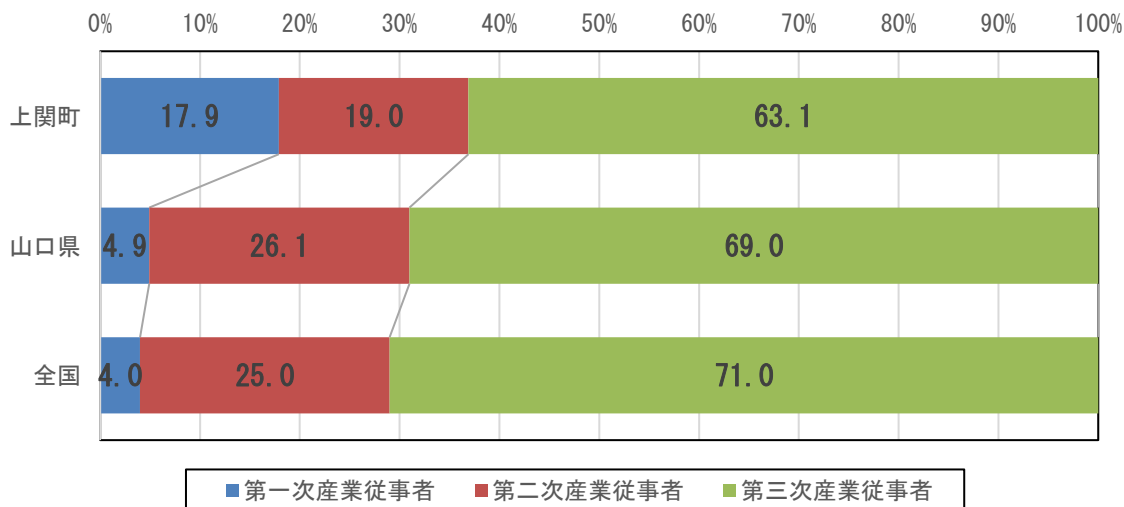
(9) 産業別就業人口の状況

- 総人口の減少トレンドを反映し、いずれの産業人口も、減少傾向にある。平成 22 年以降は、基幹産業である第 1 次産業の就業人口が第 2 次産業を下回るようになった。
- 第一次産業と第二次産業の従事者数はほぼ同数で推移しており、平成 27（2015）年時点で、それぞれの構成比が約 2 割を占めている点は、山口県や全国と比較しても、目立って本町の特徴といえる。

図表 1-19. 産業別就業人口の推移

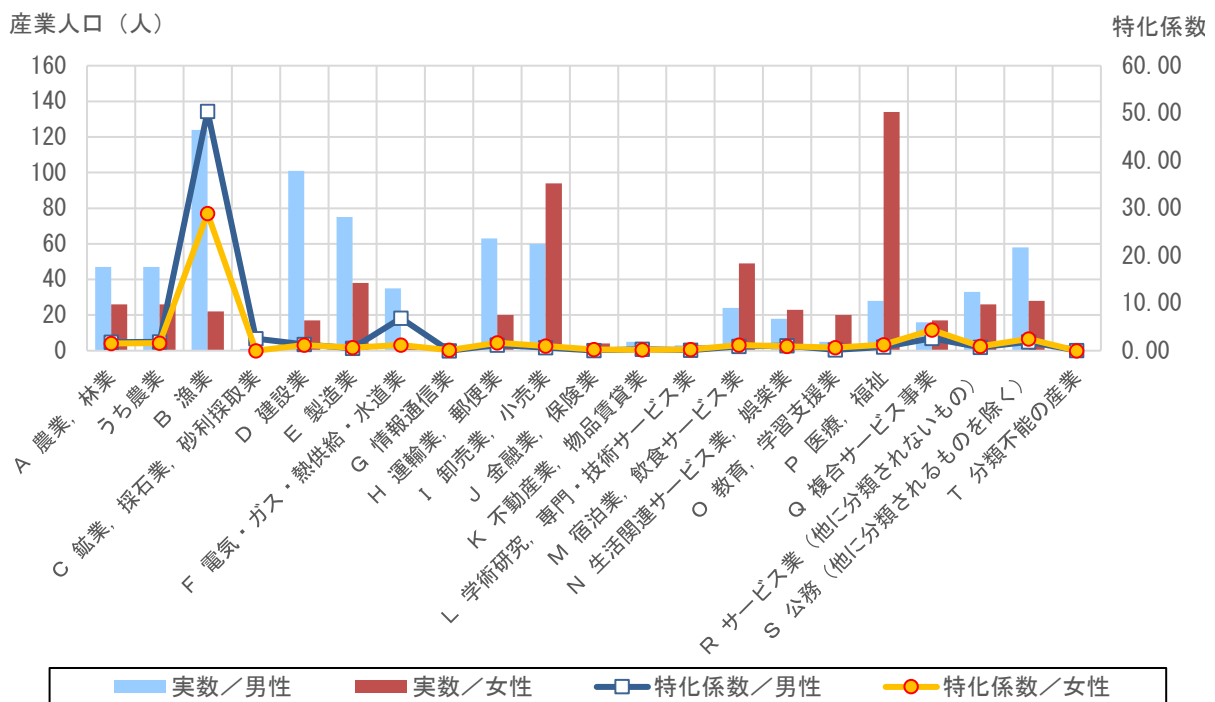


図表 1-20. 産業別就業人口構成の比較【平成27（2015）年】



- 男女別産業人口を見ると、男性では漁業をトップとして、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業の順が多い。女性は、医療・福祉、次いで卸売業・小売業が抜きに出て多く、宿泊業・飲食サービス業がこれに続く。
- 特化係数（本町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見ると、男女ともに漁業が飛びぬけている（男性は50.4、女性は28.9）。
- 漁業以外で特化係数が男女いずれも1を超えている産業分類は、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業、農業、建設業、公務、運輸業・郵便業であり、これらは全国の傾向と比べて相対的に就業者比率が高い産業分類といえる。

図表 1-21. 男女別産業人口の状況【平成27年（2015）年】



国勢調査

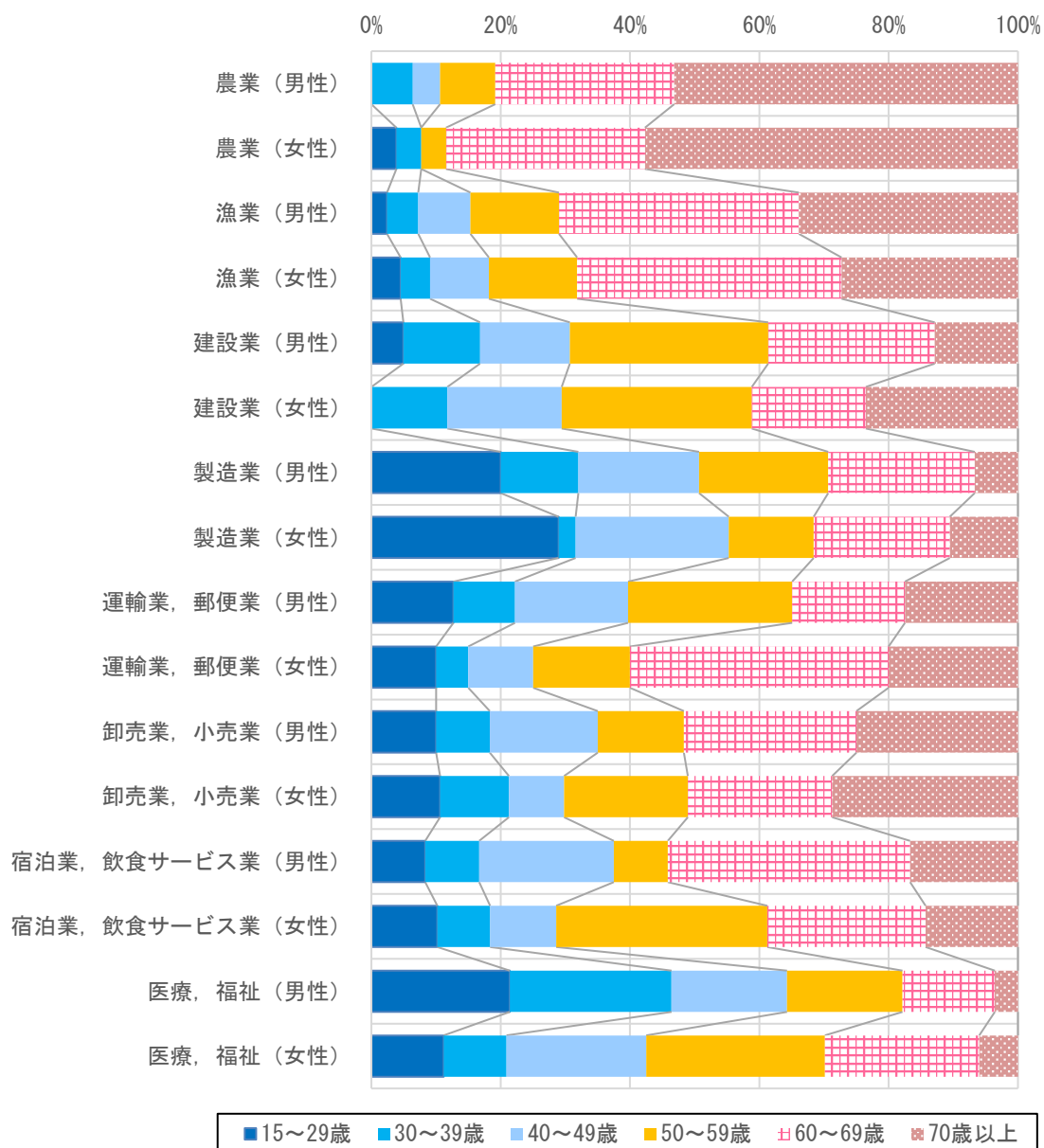
※X産業の特化係数=上関町のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率

特化係数の値

	A 農業、 林業	うち農業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・熱 供給・水 道業	G 情報通 信業	H 運 輸 業、郵便 業	I 卸 売 業、小売 業	J 金 融 業、保険 業
男性	1.79	1.87	50.39	2.51	1.31	0.54	6.83	0.00	1.21	0.66	0.07
女性	1.55	1.56	28.91	0.00	1.21	0.64	1.20	0.11	1.66	0.98	0.25
	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業	M 宿 泊 業、飲食 サービス 業	N 生活関 連サービ ス業、娯 楽業	O 教育、 学習支援 業	P 医療、 福祉	Q 複合サ ービス業	R サービ ス業（他 に分類さ れないも の）	S 公 務 （他に分 類される ものを除 く）	T 分類不 能の産業	
男性	0.33	0.11	0.93	1.04	0.21	0.78	2.59	0.72	1.87	0.08	
女性	0.21	0.22	1.19	0.91	0.65	1.24	4.37	0.93	2.45	0.00	

- 上関町の産業人口数が比較的高い産業分類の年齢構成を見ると、特化係数が最も高い漁業は、60歳未満が男女ともに約3割に減少、そのうち、男性では50歳未満が20%を切っており、高齢化とともに、若者の漁業離れが進んでいる。また、同じ第一次産業の農業は、男性の約8割、女性の約9割が60歳以上で、産業人口の高齢化が急激に進んでいる。
- 他に、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業も、相対的に高齢化率が進んでいる産業といえる。
- 逆に、建設業、運輸業・郵便業、医療、福祉では、40歳未満の相対的な若年層の比率が高い傾向にある。

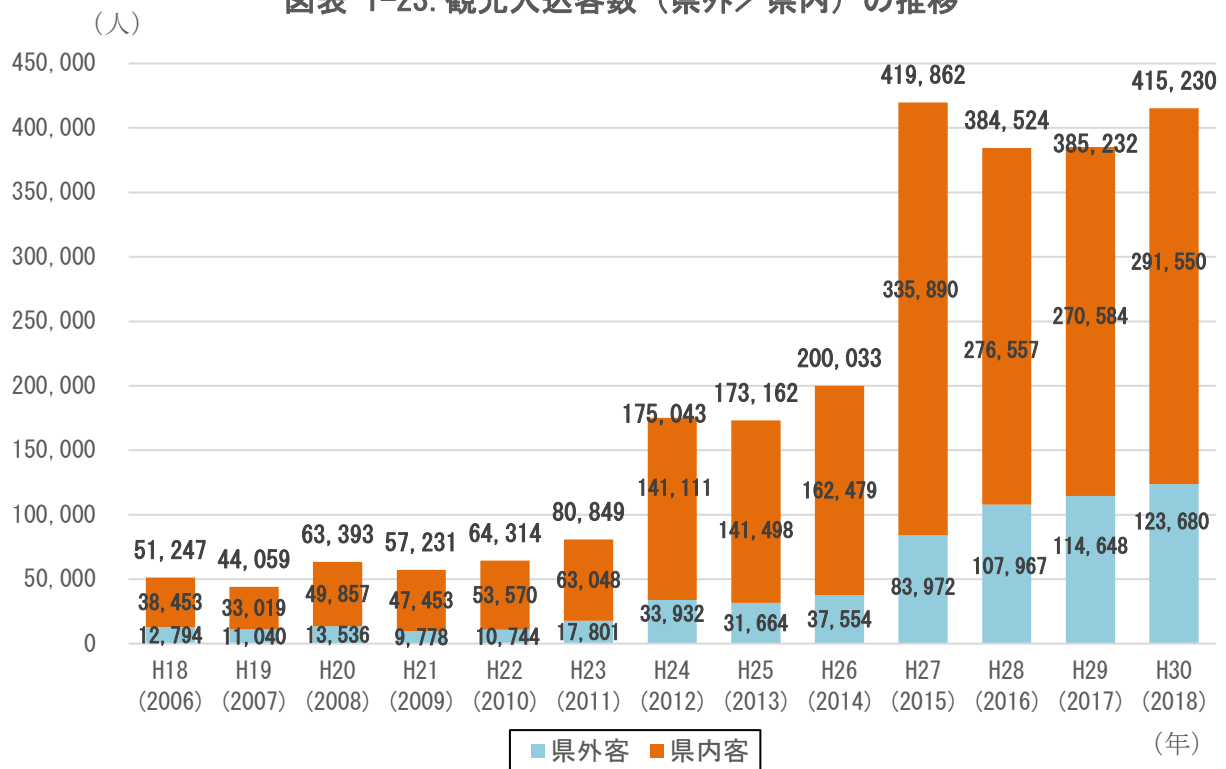
図表 1-22. 年齢階級別産業人口の状況【平成27（2015）年】



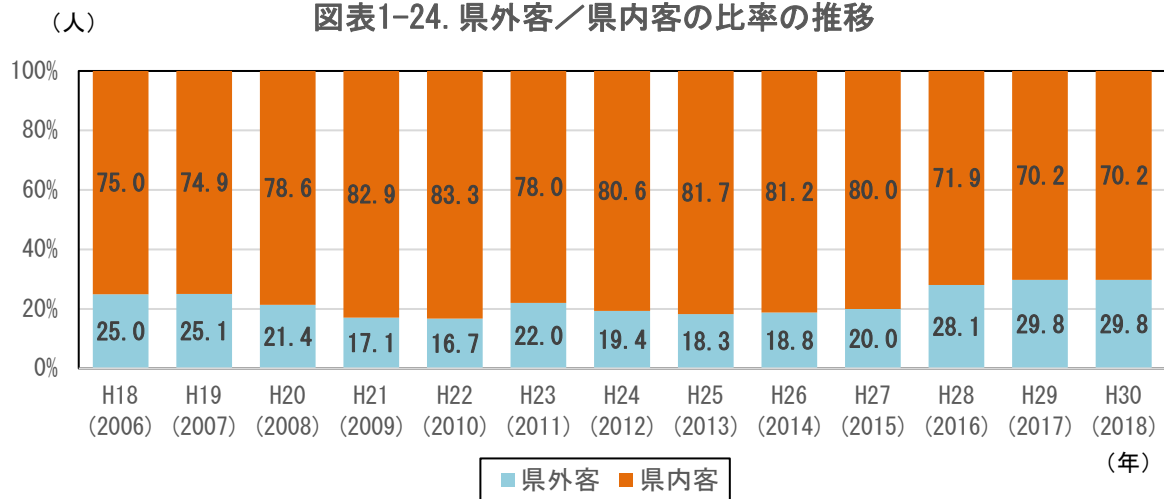
(10) 観光入込客数の推移

- 上関町の観光入込客数は、平成 22（2010）年までは、概ね年間 5～6 万人台で推移していた。その後、平成 23（2011）年に上関海峡温泉「鳩子の湯」、平成 26（2014）年に道の駅「上関海峡」の開業が大きく影響したほか、近年さくらまつりで城山歴史公園を訪れる観光客が急増しており、平成 27（2015）年には 40 万人に達するなど、非常に大きな伸びを見せている。
- 一方、観光入込客の内訳は、従来から県内客が多くを占めていたが、平成 27（2015）年以降は県外客も増加傾向にある。

図表 1-23. 観光入込客数（県外／県内）の推移



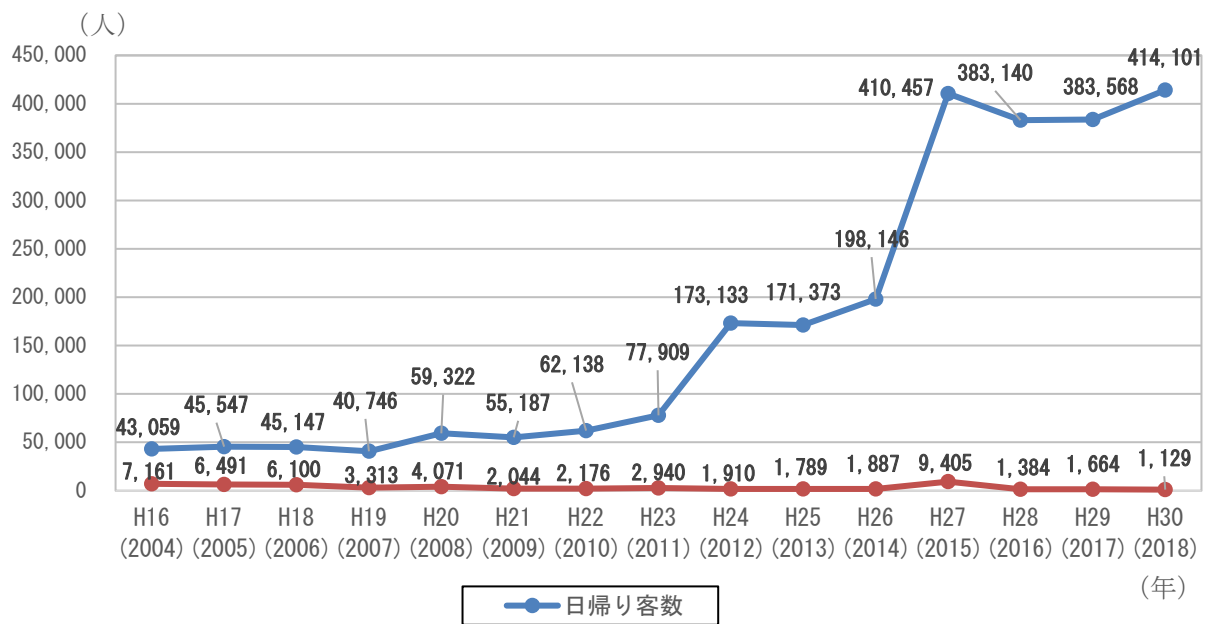
図表1-24. 県外客／県内客の比率の推移



上関町調べ

- 観光入込客の日帰り／宿泊の内訳は、圧倒的に日帰り客が占めており、上関海峡温泉「鳩子の湯」、道の駅「上関海峡」の開業による入込客急増が、日帰り客の増加につながっている、と判断できる。
- 大きな観光集客拠点を整備したことによる入込客増のトレンドを今後も維持・拡大していくためには、宿泊機能が十分でない本町の現状を踏まえつつ、着地・滞在・交流型の観光の仕掛けづくりや、県外客さらには海外からの入込客増につながるアピールが引き続き求められる。

図表 1-25. 観光入込客数（日帰り／宿泊）の推移

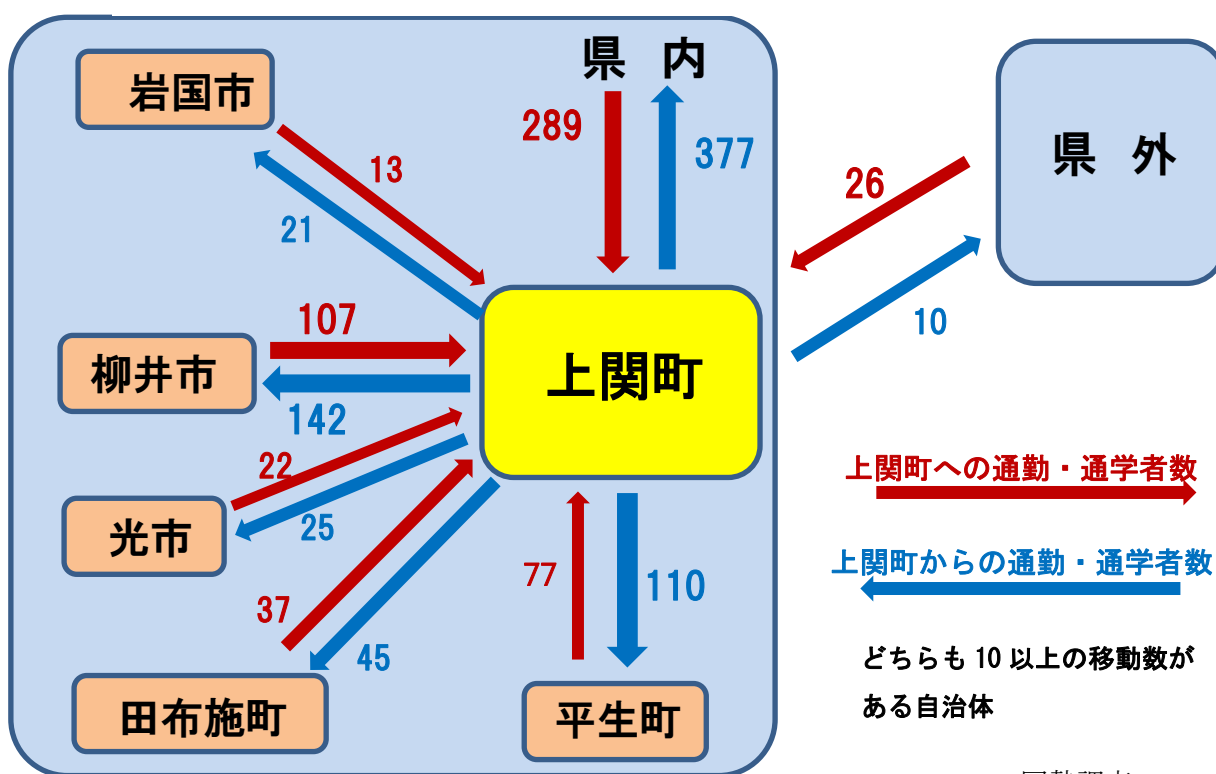


上関町調べ

(11) 通勤・通学の状況

- 15歳以上就業者・通学者の流出入の状況を平成27（2015）年の国勢調査で見ると、上関町から県内への通勤・通学者（流出）は377人、上関町への県内からの通勤・通学者（流入）は289人で、流出超過である。ちなみに、流出入数は相対的に少ないが、県外からは流入超過となる。
- 通勤・通学者数の流出入規模は、隣接の柳井市、次いで平生町との間での流出入が大きい。これらに次いで、田布施町、光市、岩国市との流出入がどちらも10人以上となっている。いずれの自治体ともに、流出超過の状況である。

図表 1-26. 15歳以上の就業者・通学者の状況【平成27（2015）年】



国勢調査

(12) 昼夜間人口の推移

上関町の昼夜間人口比は、平成27（2015）年で0.9743であり、就業・通学者が他市町村へ流出している。平成17（2005）年以降、昼間人口が夜間人口を下回る傾向は変わらない。昼夜間人口比そのものは、ほぼ同水準で推移している。

図表 1-27. 昼夜間人口の推移

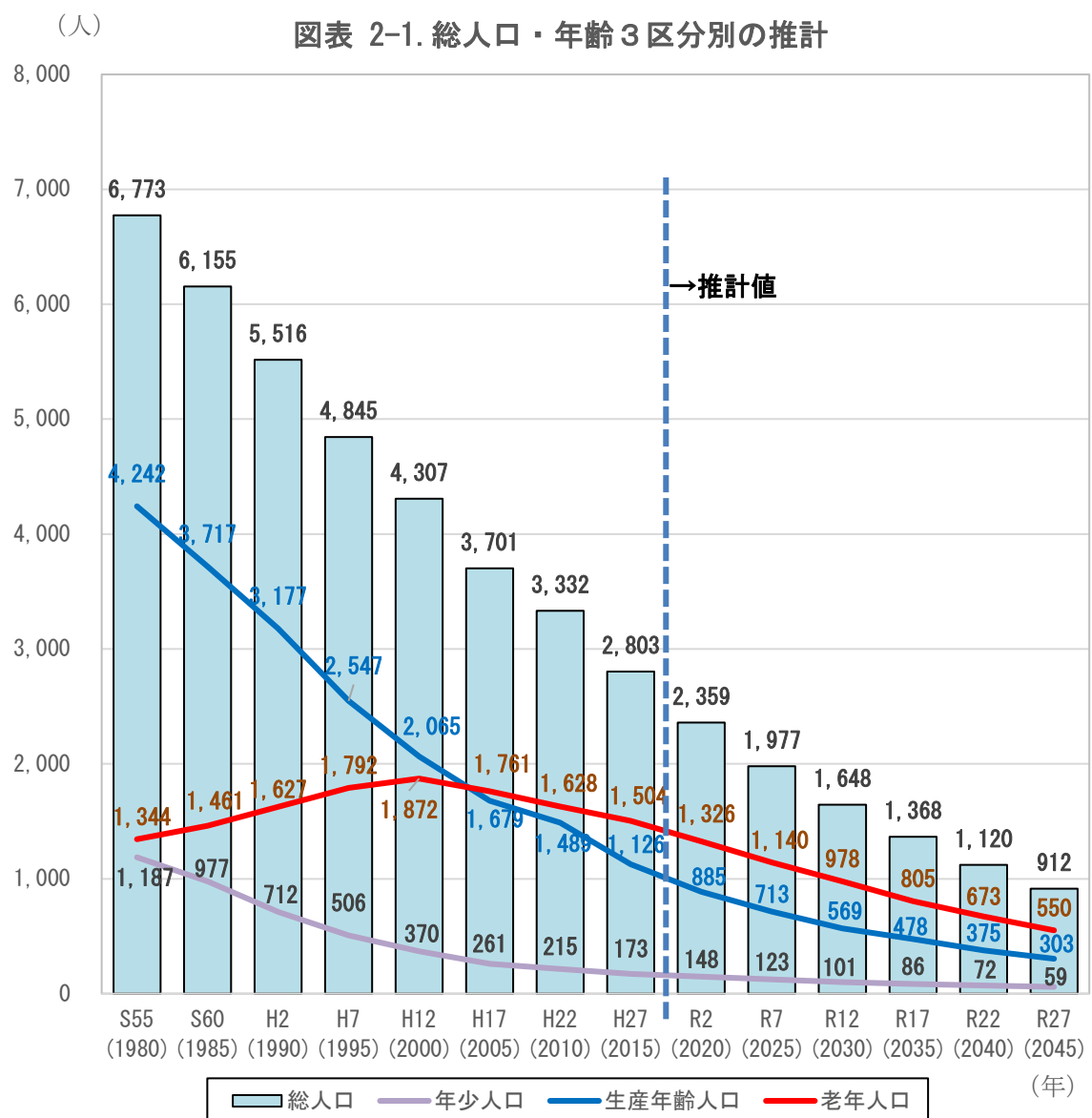
		平成17 (2005) 年	平成22 (2010) 年	平成27 (2015) 年
昼夜間人口比	A/B	0.9684	0.9577	0.9743
昼間人口 (人)	A	3,589	3,191	2,731
夜間人口 (人)	B	3,706	3,332	2,803

国勢調査

2.将来人口の推計

(1) 社人研による総人口、年齢区分別人口の推計

- 平成 27（2015）年の国勢調査を基本とした、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の数値を用いて、将来人口を以下のように推計する。
- 総人口の推計は、令和 7 年（2025）年に 2,000 人、令和 27（2045）年に 1,000 人を割ると想定される。また、年齢 3 区分別人口のいずれも減少していく。令和 27（2045）年の年少人口は 59 人、生産年齢人口は 304 人、老年人口は 551 人と想定される。



国勢調査（平成 27 年までの実績値）、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の地域別将来推計人口（令和元年 6 月推計）」（推計値）

- 一方、人口総体が縮小することで、年齢別の構成比率は一定程度固定（年少人口が6%台、生産年齢人口が33～44%、老年人口が48～60%）する傾向となる。
- 老年人口の比率は、平成37（2025）年の54.2%がピークで、その後は低下していくと想定される。

図表 2-2. 総人口・年齢3区分別の推計（比率を含む）

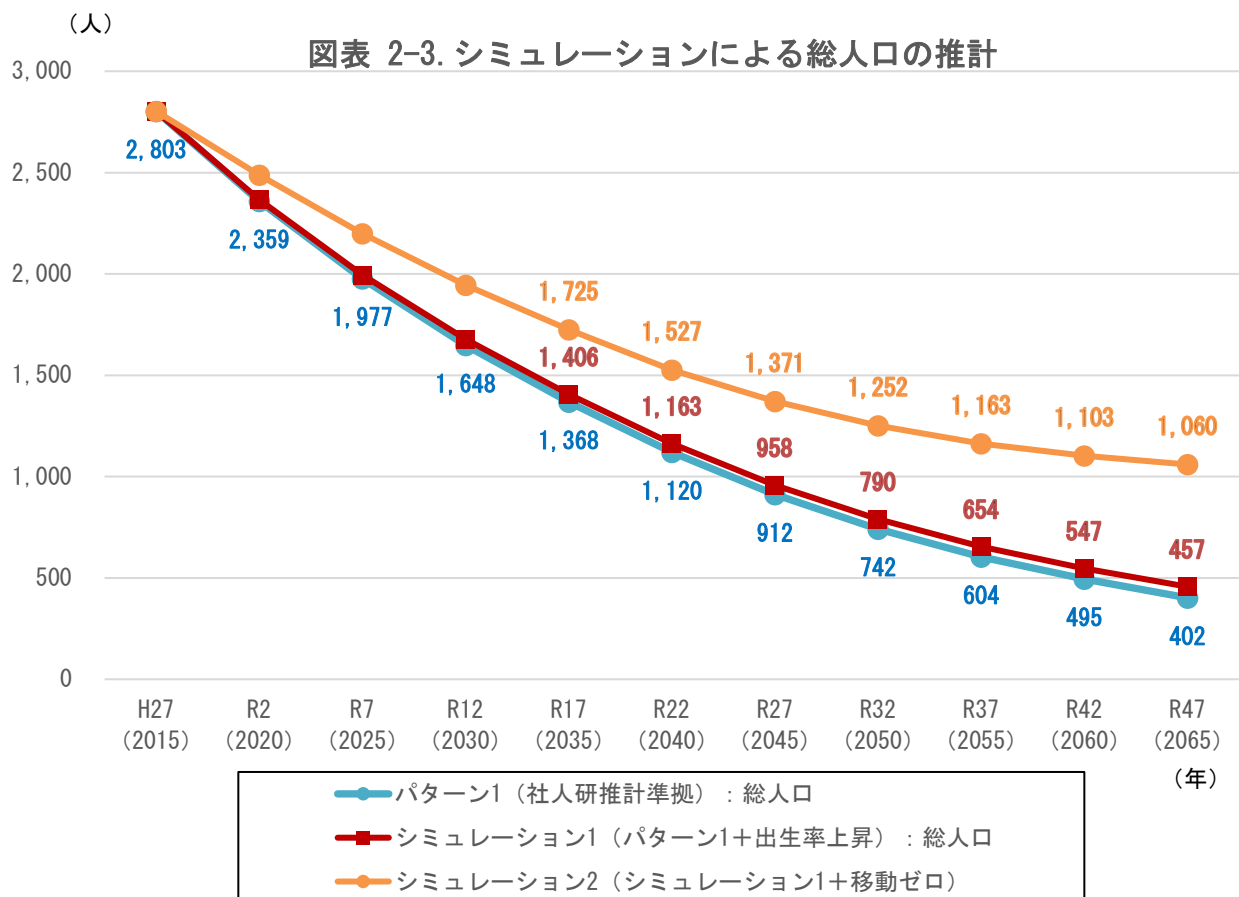
		H22 年 (2010)	H27 年 (2015)	R2 年 (2020)	R7 年 (2025)	R12 年 (2030)	R17 年 (2035)	R22 年 (2040)	R27 年 (2045)
人 口 （人）	総人口	3,332	2,803	2,359	1,977	1,648	1,368	1,120	912
	年少人口 (0～14 歳)	215	173	148	123	101	86	72	59
	生産年齢人口 (15～64 歳)	1,489	1,126	885	713	569	478	375	303
	老年人口 (65 歳以上)	1,628	1,504	1,326	1,140	978	805	673	550
人 口 比 率 （％）	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	年少人口 (0～14 歳)	6.5	6.2	6.3	6.2	6.1	6.3	6.4	6.5
	生産年齢人口 (15～64 歳)	44.7	40.2	37.5	36.1	34.5	34.9	33.5	33.2
	老年人口 (65 歳以上)	48.9	53.7	56.2	57.7	59.4	58.8	60.0	60.3

国勢調査（平成27年までの実績値）、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の地域別将来推計人口（令和元年6月推計）」（推計値）

(2) シミュレーションによる将来人口の推計

- 前述の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計と、自然増減、社会増減の影響をシミュレーションした結果は以下のとおり。
- 合計特殊出生率を国の目標に沿って人口置換水準まで上昇と仮定した場合（シミュレーション 1）でも、上関町の人口の減少傾向はまだ大きく、令和 27（2045）年で 1,000 人を割り、令和 47（2065）年では 500 人を下回る。
- 推計年の平成 27（2015）年以降から、いずれの場合も社会増減が 0（人口移動が均衡）との仮定（シミュレーション 2）で、減少曲線がやや落ち着き、令和 27（2045）年で 1,371 人、令和 47（2065）年では 1,000 人以上を確保する結果になる。

パターン 1…前述の社人研推計に準拠、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計
 シミュレーション 1…パターン 1に加え、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇と仮定した推計（具体的には令和 7（2025）年に現在の 1.57→1.9、令和 17（2035）年までに 2.1 に回復し、以後継続）
 シミュレーション 2…シミュレーション 1に加え、社会増減がプラスマイナス 0（人口移動が均衡）と仮定した推計



3.人口の変化が地域に与える影響

① 財政状況への影響

- 本町の財政は、一般会計予算規模の 5 割近くを地方交付税に依存している一方で、町税収入は 1 割未満と、脆弱な財政状況となっている。
- 平成 30（2018）年度普通会計の歳入規模は約 45 億円、うち、地方交付税は約 16 億円で、人口の減少に伴って地方交付税の減少傾向が見られる。町税は、ここ 5 年間、2 億円台前半で概ね推移しているが、今後の人口減少傾向に従って、町税収入の減少も見込まれる。
- 普通会計の歳出のうち、社会保障費などの扶助費は平成 30（2018）年度で約 2 億 2,500 万円。ここ 5 年間で約 2 割増であり、高齢化の進展による拡大が懸念される。

② 公共施設・インフラの維持管理に対する影響

- 人口減少によって、公共施設の利用低下が見込まれるとともに、税収の減少も伴う今後、行政による公共施設・インフラの維持管理、更新のあり方が問われるようになる。
- 新庁舎建設後の旧施設の解体や整理、公共施設機能の集中化、生活インフラの改良などについては、総合的戦略的な管理計画が求められる。

③ 空き家増加の影響

- 世帯数も減少傾向が続く本町においては、空き家の急増が予想される。一方、平坦地の少なさ、地価の相対的な高さなどから、町民の新たな住宅ニーズ（新築、購入）が的確に満たされないという課題を抱えている。
- 防犯や老朽化対策の点に加え、人口流出の防止、定住促進の点からも、有効な空き家対策が望まれるが、空き家の有効活用として「空き家バンク」制度を実施しているものの、利用ニーズに対し物件の登録数が少ないため、物件登録に向けた PR も積極的に行う必要がある。

④ 町内の公共交通網の維持に対する影響

- 本町では、民間バスの 2 路線、町営バスの 2 路線と、祝島航路、八島航路により、町内各地区を結ぶ公共交通網を形成しているが、現状でも利用者は多いとはいえない。
- 人口減少傾向を見据え、これら公共交通網の維持継続は、大きな課題となる。

⑤ 子どもの保育・教育環境の維持に対する影響

- 近年、本町の出生数および就学前・学齢期の児童数は低水準ながら維持されているが、長期的な人口減少、少子化、あるいは家族での町外流出の傾向が続くことで、子どもの保育・教育環境の維持が困難になることが想定される。

⑥ 街の賑わいの確保に対する影響

- 賑わいや集客の核となる「鳩子の湯」や道の駅「上関海峡」等を除けば、本町における商店、飲食、宿泊サービスの機能は、人口減少と町民利用の縮小（町外の商店等の利用）の進行で、今後益々衰退していく可能性がある。

4.上関町の人口の将来展望

(1) 将来展望に関する町民意識

「上関町まちづくりアンケート調査」(一般)

(平成 30 年実施、町内に在住の 18 歳以上の男女から 815 人抽出 回答率 33.3%)

- [上関町の重要課題]としては、「買い物施設や観光施設の整備」「公共施設の充実」「防犯・防災体制の整備」「行政サービスや高齢者福祉サービスの充実」等。
- 今後も本町に「住み続けたい」と考えている住民が約 5 割で、その理由は「家・土地がある」「地域や人に愛着がある」と回答。
- 本町に「住み続けたくない」大きな理由は、「居住環境が良くない」「やりたい仕事がない」「余暇・趣味が楽しめない」等となっている。
- 今後の定住対策に向けた重要な取組については、「雇用の場の創出」「道路・交通網の整備」「住宅地の整備や確保」「子育てや教育等の支援」等となっている。

「上関町まちづくりアンケート調査(中・高校生)」

(平成 30 年実施、町内在住の全中・高校生、回答率 59.2%)

- 上関町は「住みやすい」と感じる人が 5 割いるものの、「住みにくい」と回答している人が 4 割いる。
- 住みにくいと感じる理由として、「買い物や遊ぶところが少ない」「交通が不便」「働く場所がない」等となっている。
- 将来の上関町に期待することは、「環境保全」「情報発信」が一番多く、次いで「子育て・教育を大切にするまち」「観光・交流のまち」といった希望も挙げている。また、町に対する愛着が深く、「町外に出てもいつかは上関町に戻ってきたい」という意見が 6 割以上もあった。

(2) 目指すべき将来の方向

現状と課題の整理

- 日本全体が人口の減少局面に突入するはるか以前、半世紀前から、上関町は人口減少と高齢化が進展してきた。この傾向は、今後も継続するものと予測される。
- 人口の自然増減は、一貫して自然減少が継続している。出生数は、低位ながら 10 人以上と維持されてきたが、ここ数年一桁となる年が多くなっているうえ、死亡数も減少が見られないことから、微弱ながらも減少幅が拡大傾向にある。
- 転出数が転入数を上回る社会減少の傾向も継続しているが、人口減少に伴い転出数・転入数ともに減少傾向あり、社会減少数の幅は、近年やや縮小している。

- 人口移動を年齢階級別に見ると、高校進学以降、就職までの若年世代（15 歳～24 歳）の町外流出は、本町の構造的課題となっている。一方、流入は、45～54 歳の層及び 60～69 歳の層が多く、流入超過の傾向が見られる。一般的に結婚、子育て世代となりうる 20 代後半から 40 代後半の移動数は、他の年齢層に比べて動きが少ない傾向である。
- 交流人口の観点から、観光入込客数を見ると、平成 24（2012）年以降、「鳩子の湯」、道の駅の開業インパクトを受けて、日帰り・県内客の入込は急増。このトレンドを安定的に継続するためには、町内の商店、飲食、宿泊サービスの機能強化も課題となる。
- 将来人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計の場合、総人口の推計は、令和 7（2025）年に 2,000 人、令和 17（2035）年に 1,000 人を割ると想定される。出生率上昇を国の目標よりも高く設定し、社会増減が 0（人口移動が均衡）と仮定した場合に、減少曲線がやや落ち着き、令和 32（2050）年には 1,000 人以上を確保できる見込みとなる。
- 町民の意向調査からは、定住対策の課題として、雇用の場の確保・創出、経済的な安定、住宅の確保施策の柔軟さ、安心・安全なまちづくりなどへの期待が強い。
- 以上から、今後も人口減少が継続し、結果、人口総体が縮小することで年齢別の構成比率は一定程度固定（年少人口が 7%、老年人口が 50%）することが予測される。この状況への対応を迅速かつ戦略的に進めることが重要となる。

目指すべき将来の方向

- 本町が令和 2（2020）年 3 月に策定した「第 5 次上関町総合計画」の基本方針（重点施策）を踏まえ、目指すべき将来の方向性を以下のように定める。
 - ① **子育て世代、若者世代を中心とした定住を促進する**
 - ② **就労・雇用の機会創出、仕掛けづくりを促進する**
 - ③ **まちのソフトパワーを高め、人の交流活性化を促進する**

(3) 人口の将来展望

人口抑制の目標

- 将来展望における人口抑制の目標は、上関町の独自推計から、以下のように設定する。

令和 32（2050）年に、人口 1,000 人以上を確保

令和 7（2025）年に、2,400 人からの割込みを可能な限り抑止する

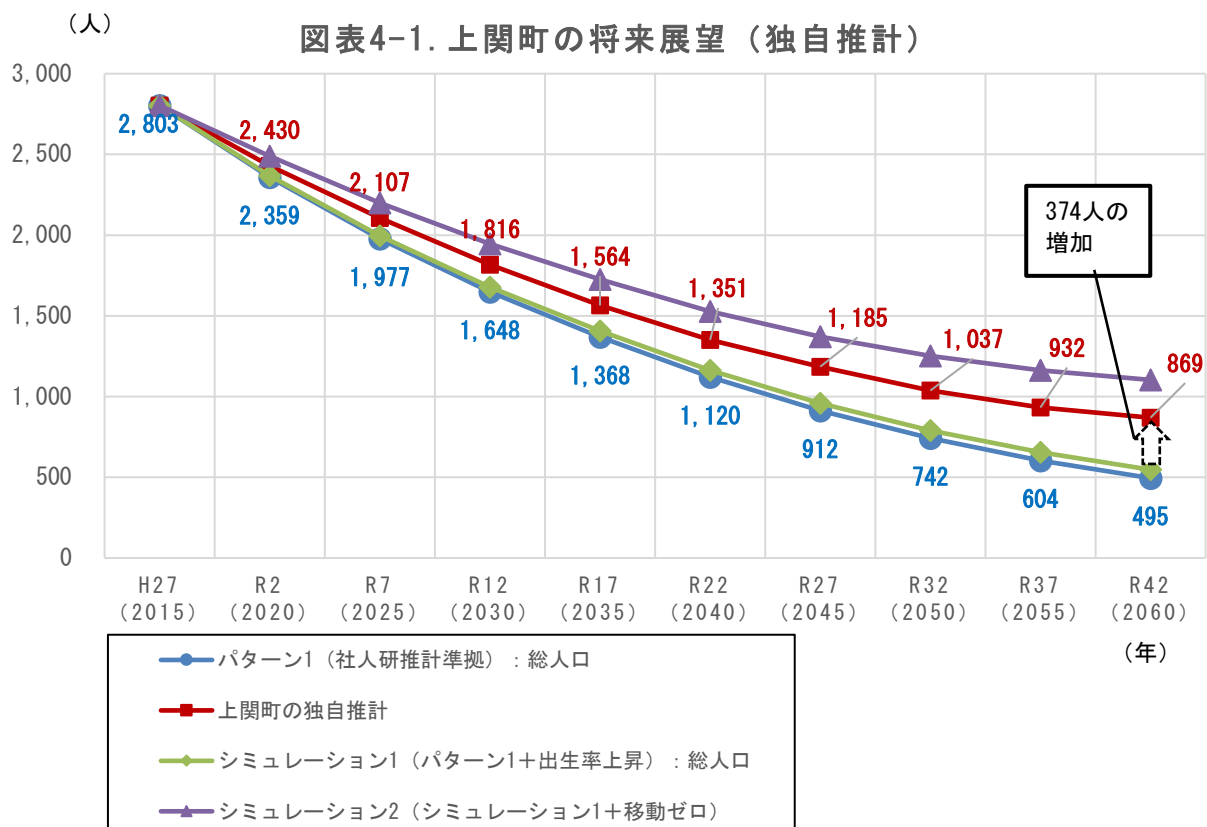
（「第 5 次上関町総合計画」の目標人口：令和 6（2024）年におよそ 2,400 人）

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、令和 42（2060）年の上関町の人口は 495 人まで減少すると推計される。今後展開すべき人口減少対策・施策の効果が着実に反映されることで、令和 42（2060）年の人口は 869 人を見込む（社人研推計と比較し、374 人の施策効果）。
- 同様に、「第 5 次上関町総合計画」の目標期間を経過する令和 7（2025）年に、2,400 人からの割込みをできるだけ抑止することを見込む。

将来展望の推計方法（上関町の独自推計）

i 合計特殊出生率については、シミュレーション 1、2 で仮定した値よりも、達成可能と思われる値を設定。令和 7（2025）年で 1.65、令和 17（2035）年に 2.0、令和 22（2040）年に国の目標と同様の 2.07 に達し、以下継続。

ii 社会増減数については、令和 2（2020）年の総人口が住民基本台帳人口の実績値（2,648 人）に近づくように設定した上で、令和 2（2020）年→令和 7（2025）年の純移動数から以降は、いずれも転入者数と転出者数との差が 0 となるよう調整を実施。



図表 4-2. 上関町の人口の将来展望（独自推計）と年齢 3 区分別人口

		H27 年 (2015)	R2 年 (2020)	R7 年 (2025)	R12 年 (2030)	R17 年 (2035)	R22 年 (2040)	R27 年 (2045)	R32 年 (2050)	R37 年 (2055)	R42 年 (2060)
人口 (人)	総人口	2,803	2,430	2,107	1,816	1,564	1,351	1,185	1,037	932	869
	年少人口 (0～14 歳)	173	153	138	132	136	142	146	144	138	130
	生産年齢人口 (15～64 歳)	1,126	899	782	707	618	584	537	505	475	456
	老年人口 (65 歳以上)	1,504	1,378	1,187	977	810	625	502	388	319	283
人口比率 (%)	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	年少人口 (0～14 歳)	6.2	6.3	6.6	7.3	8.7	10.5	12.3	13.9	14.8	15.0
	生産年齢人口 (15～64 歳)	40.2	37.0	37.1	38.9	39.5	43.2	45.3	48.7	51.0	52.5
	老年人口 (65 歳以上)	53.6	56.7	56.3	53.8	51.8	46.3	42.4	36.9	34.2	32.5

図表 4-3. 将来展望の推計方法（上関町の独自推計）

- ・ 今後展開すべき人口減少対策・施策の効果が着実に反映されることで、i 合計特殊出生率と ii 社会増減数が改善・向上することを見込み、それぞれの仮定値を以下のように設定して、上関町における人口の将来展望（独自推計）を行った。
- ・ ii 社会増減数の平成 27（2015）年～令和 2（2020）年の仮定値は、令和 2（2020）年の総人口が住民基本台帳人口の実績値（2,648 人）に近づくように調整したもの。

i 合計特殊出生率の設定

年	合計特殊 出生率
H27 (2015) 年	1.57
R2 (2020) 年	1.60
R7 (2025) 年	1.65
R12 (2030) 年	1.70
R17 (2035) 年	2.00
R22 (2040) 年	2.07
R27 (2045) 年	2.07
R32 (2050) 年	2.07
R37 (2055) 年	2.07
R42 (2060) 年	2.07

ii 社会増減数の設定

年	社会増減数
H27 (2015) 年 ～ R2 (2020) 年	社会減少 25 人
R2 (2020) 年 ～ R7 (2025) 年	0 人
R7 (2025) 年 ～ R12 (2030) 年	0 人
R12 (2030) 年 ～ R17 (2035) 年	0 人
R17 (2035) 年 ～ R22 (2040) 年	0 人
R22 (2040) 年 ～ R27 (2045) 年	0 人
R27 (2045) 年 ～ R32 (2050) 年	0 人
R32 (2050) 年 ～ R37 (2055) 年	0 人
R37 (2055) 年 ～ R42 (2060) 年	0 人